

令和3年度

吉川市水道事業会計予算書

吉川市

令和3年度 吉川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度吉川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,960	戸
(2) 年間総配水量	7,841,000	m ³
(3) 一日平均配水量	21,482	m ³
(4) 主な建設改良事業		
配水改良事業	437,779	千円
施設更新事業	14,971	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,583,338 千円
第1項 営業収益		1,314,355 千円
第2項 営業外収益		268,972 千円
第3項 特別利益		11 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,570,829 千円
第1項 営業費用		1,485,887 千円
第2項 営業外費用		74,222 千円
第3項 特別損失		9,720 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額709,259千円は、当年度分消費税資本的収支調整額31,253千円、過年度分損益勘定留保資金628,400千円及び減債積立金49,606千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		82,605 千円
第1項 分担金		75,900 千円
第2項 工事負担金		3,740 千円
第3項 固定資産売却代金		2,965 千円
	支	出
第1款 資本的支出		791,864 千円
第1項 建設改良費		520,266 千円
第2項 企業債償還金		271,598 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 94,578 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

吉川市長 中原恵人

令和3年度吉川市水道事業会計予算に関する
説明書及び参考資料

令和3年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,583,338	
	1	営業収益	1,314,355	
		1 給水収益	1,267,630	
		2 その他の営業収益	46,725	
	2	営業外収益	268,972	
		1 受取利息	864	
		2 長期前受金戻入	264,464	
		3 雑収益	3,644	
	3	特別利益	11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,570,829	
	1	営業費用	1,485,887	
		1 原水及び浄水費	530,423	
		2 配水及び給水費	122,322	
		3 総係費	267,714	
		4 減価償却費	555,378	
		5 資産減耗費	10,050	
	2	営業外費用	74,222	
		1 支払利息	44,221	
		2 雑支出	1	
		3 消費税	30,000	
	3	特別損失	9,720	
		1 固定資産売却損	9,519	
		2 過年度損益修正損	200	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		82,605	
	1	分担金	75,900	
		1	分担金	75,900
	2	工事負担金	3,740	
		1	工事負担金	3,740
	3	固定資産売却代金	2,965	
		1	固定資産売却代金	2,965

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		791,864	
	1	建設改良費	520,266	
		1	配水改良費	437,779
		2	施設更新事業費	14,971
		3	営業設備費	67,516
	2	企業債償還金	271,598	
		1	企業債償還金	271,598

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	254	45,025	29,044	74,323	20,509	94,832
前年度	10	11	370	40,854	27,246	68,470	19,652	88,122
比 較	0	1	△ 116	4,171	1,798	5,853	857	6,710

※ 水道運営委員会委員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	738	1,080	2,747	1,134	1,022	10,507	7,304	4,500
前年度	594	1,080	2,488	510	740	10,066	7,258	4,500	10	
比 較	144	0	259	624	282	441	46	0	2	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	11	254	41,106	28,044	69,404	19,707	89,111
前年度	10	11	370	40,854	27,246	68,470	19,652	88,122
比 較	0	0	△ 116	252	798	934	55	989

※ 水道運営委員会委員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	738	1,080	2,511	1,134	833	9,933	7,304	4,500
前年度	594	1,080	2,488	510	740	10,066	7,258	4,500	10	
比 較	144	0	23	624	93	△ 133	46	0	1	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	3,919	1,000	4,919	802	5,721
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	1	0	3,919	1,000	4,919	802	5,721

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	0	0	236	0	189	574	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	236	0	189	574	0	0	1	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	4,171	昇給に伴う増加分	373		平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	3,798	職員の異動等に伴う増減 ○会計年度任用職員以外の職員 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 △121 前年度 11人 0人 11人 ○会計年度任用職員 増減 0人 0人 0人 3,919	職員の異動の状況 ○会計年度任用職員以外の職員 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 11人 0人 11人 増減 0人 0人 0人
手当	1,798	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,798	職員の異動等に伴う増減 ○会計年度任用職員以外の職員 798 ○会計年度任用職員 1,000	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,145
	平均給与月額(円)	394,984
	平均年齢(歳)	41.09
区 分		企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,509
	平均給与月額(円)	370,754
	平均年齢(歳)	42.73

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	160,100	160,100
短大卒	171,700	171,700
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	4	36.3
	2級	3	27.3
	3級	2	18.2
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級	0	0.0
	計	11	100.0
区 分	企業職		
令和2年1月1日現在	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級	3	27.3
	2級	4	36.3
	3級	1	9.1
	4級	2	18.2
	5級	1	9.1
	6級	0	0.0
計	11	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	上司の命を受け、事務又は技術に従事する。	上司の命を受け、事務又は技術で相当困難なものに従事する。	上司の命を受け、係等の事務を掌理し、事務を処理するため所属職員を指揮監督する。	課長を補佐し、職員の担当事務を監督し、課の事務を整理する。	上司の命を受け、課の事務を掌理し、職員を指揮監督する。	管理者の命を受け、課の事務を掌理し、職員を指揮監督する。
	(主事、技師)	(主任)	(係長、主査)	(課長補佐等)	(課長)	(副参事)

(4) 昇給

区		分		合 計
本 年 度	職員数	(A)	(人)	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	1
		4号給	(人)	10
		8号給	(人)	0
比率	(B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数	(A)	(人)	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	1
		4号給	(人)	10
		8号給	(人)	0
比率	(B) / (A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)		—
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)		—
代表的な特殊勤務手当の名称		災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内は再任用職員の支給率である。

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※一般職の職員の給与について記載している。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	6,283	—	—	令和3年度	6,283	6,283	—	—
会野谷浄水場電気保守管理事業	3,850	令和元年度～ 令和2年度	1,536	令和3年度～ 令和5年度	2,314	2,314	—	—
南配水場電気保守管理事業	2,139	令和元年度～ 令和2年度	854	令和3年度～ 令和5年度	1,285	1,285	—	—
漏水等待機委託事業	11,590	—	—	令和3年度	11,590	11,590	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	20,000	—	—	令和3年度	20,000	20,000	—	—
路面復旧事業	10,000	—	—	令和3年度	10,000	10,000	—	—
コピー機保守管理事業	430	平成30年度～ 令和2年度	285	令和3年度～ 令和4年度	145	145	—	—
施設清掃委託事業	789	—	—	令和3年度	789	789	—	—
廃棄物処理委託事業	264	—	—	令和3年度	264	264	—	—
会野谷浄水場安全警備委託事業	8,898	令和元年度～ 令和2年度	3,550	令和3年度～ 令和5年度	5,348	5,348	—	—
南配水場安全警備委託事業	3,026	令和元年度～ 令和2年度	1,208	令和3年度～ 令和5年度	1,818	1,818	—	—
水道料金収納代行業務委託事業	15,726	令和2年度	3,028	令和3年度～ 令和6年度	12,698	12,698	—	—
開栓委託事業	300	—	—	令和3年度	300	300	—	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
口座振替データ収 納事務に係る委託 事業	1,149	—	—	令和3年度	1,149	1,149	—	—
口座振替手数料	7,688	平成29年度 ～令和2年度	5,069	令和3年度	2,619	2,619	—	—
料金徴収・浄水場 運転監視等業務委 託	978,212	—	—	令和3年度～ 令和7年度	978,212	978,212	—	—
電算機器賃貸借事 業	96,588	—	—	令和3年度～ 令和7年度	96,588	96,588	—	—
定期清掃業務委託 事業	4,208	令和2年度	842	令和3年度～ 令和6年度	3,366	3,366	—	—
消防設備保守点検 業務委託事業	1,397	令和2年度	263	令和3年度～ 令和6年度	1,134	1,134	—	—
施設清掃用具賃貸 借事業	101	令和2年度	34	令和3年度～ 令和4年度	67	67	—	—
水道賠償責任保険	328	—	—	令和3年度	328	328	—	—
水道機械設備損害 保険	890	—	—	令和3年度	890	890	—	—
検定満期量水器購 入事業	24,151	—	—	令和3年度	24,151	24,151	—	—

令和2年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,140,307		
(2) その他の営業収益	42,262	1,182,569	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	484,255		
(2) 配水及び給水費	112,030		
(3) 総係費	200,553		
(4) 減価償却費	532,928		
(5) 資産減耗費	15,050	1,344,816	
営業損失			162,247
3 営業外収益			
(1) 受取利息	863		
(2) 補助金	1,328		
(3) 長期前受金戻入	264,003		
(4) 雑収益	3,133	269,327	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	51,780		
(2) 雑支出	1	51,781	217,546
経常利益			55,299
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,603		
(2) 過年度損益修正損	100		
(3) その他特別損失	1	5,704	△ 5,693
当年度純利益			49,606
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			85,613
当年度未処分利益剰余金			135,219

令和2年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810
イ 建物	1,666,251	
減価償却累計額	658,894	1,007,357
ウ 構築物	20,473,508	
減価償却累計額	8,649,327	11,824,181
エ 機械及び装置	1,651,744	
減価償却累計額	1,029,785	621,959
オ 車両運搬具	11,625	
減価償却累計額	10,396	1,229
カ 工具器具及び備品	17,886	
減価償却累計額	10,215	7,671
キ 建設仮勘定		143,956

有形固定資産合計 14,648,163

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39
---------	--	----

無形固定資産合計 39

固定資産合計 14,648,202

2 流動資産

(1) 現金預金		1,660,494
(2) 未収金		
ア 水道料金	111,153	
イ その他	11,526	
ウ 貸倒引当金	△ 1,705	120,974
(3) 貯蔵品		4,374
(4) 前払費用		785
(5) 前払金		4,700

流動資産合計 1,791,327

資産合計 16,439,529

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,890,187	1,890,187	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	126,617	126,617	
固定負債合計			2,016,804

4 流動負債

(1) 未払金			302,704
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	271,598	271,598	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	2,280		
イ 法定福利費引当金	444	2,724	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	141		
イ 預り保証金	1,171	1,312	
流動負債合計			578,338

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,679,060		
収益化累計額	907,998	771,062	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	181,711	394,216	
ウ 分担金	3,492,228		
収益化累計額	1,462,699	2,029,529	
エ 工事負担金	6,003,613		
収益化累計額	2,962,904	3,040,709	
繰延収益合計			6,235,516
負債合計			8,830,658

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		6,572,895	
資本金合計			6,572,895

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	396,702		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	135,219		
利益剰余金合計		135,219	
剰余金合計		1,035,976	
資 本 合 計		7,608,871	
負債資本合計		16,439,529	

令和2年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	49,606
減価償却費	532,928
固定資産除却費	15,000
貸倒引当金	△ 265
長期前受金戻入	△ 264,003
受取利息及び受取配当金	△ 863
支払利息	51,780
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	2,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,847
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,087
小計	386,369
利息及び配当金の受取額	863
利息の支払額	△ 51,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,452

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 733,431
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	103,025
有形固定資産の売却による収入	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,553

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,467

資金増加額 (又は減少額)	△ 565,568
資金期首残高	2,226,062
資金期末残高	1,660,494

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 3,636,363円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 19,317,600円

1年超 77,270,400円

計 96,588,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,082千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金876千円を取り崩すこととする。

令和3年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,152,391	
(2) その他の営業収益	42,662	1,195,053

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	482,203	
(2) 配水及び給水費	111,202	
(3) 総係費	247,266	
(4) 減価償却費	555,378	
(5) 資産減耗費	10,050	1,406,099

営業損失 211,046

3 営業外収益

(1) 受取利息	864	
(2) 長期前受金戻入	264,464	
(3) 雑収益	3,542	268,870

4 営業外費用

(1) 支払利息	44,221	
(2) 雑支出	1	44,222
経常利益		224,648
		13,602

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	10	
(2) その他特別利益	1	11

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	9,519	
(2) 過年度損益修正損	200	
(3) その他特別損失	1	9,720
当年度純利益		△ 9,709
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		49,606
当年度未処分利益剰余金		53,499

令和3年度 吉川市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,666,251		
減価償却累計額	689,755	976,496	
ウ 構築物	20,878,758		
減価償却累計額	9,094,021	11,784,737	
エ 機械及び装置	1,677,863		
減価償却累計額	1,082,692	595,171	
オ 車両運搬具	11,625		
減価償却累計額	10,687	938	
カ 工具器具及び備品	17,886		
減価償却累計額	11,472	6,414	
キ 建設仮勘定		150,484	

有形固定資産合計 14,556,050

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39	
---------	--	----	--

無形固定資産合計 39

固定資産合計 14,556,089

2 流動資産

(1) 現金預金 1,296,864

(2) 未収金

ア 水道料金	111,153		
イ その他	11,526		
ウ 貸倒引当金	△ 1,877	120,802	

(3) 貯蔵品 4,324

(4) 前払費用 785

(5) 前払金 4,700

流動資産合計 1,427,475

資産合計 15,983,564

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,614,027	1,614,027	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	126,617	126,617	
固定負債合計			1,740,644

4 流動負債

(1) 未払金		302,509	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	276,160	276,160	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	2,299		
イ 法定福利費引当金	448	2,747	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	141		
イ 預り保証金	1,171	1,312	
流動負債合計			582,728

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,682,696		
収益化累計額	949,704	732,992	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	193,657	382,270	
ウ 分担金	3,561,228		
収益化累計額	1,539,660	2,021,568	
エ 工事負担金	6,007,353		
収益化累計額	3,096,755	2,910,598	
繰延収益合計			6,047,428
負債合計			8,370,800

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金	6,658,508	
資本金合計		6,658,508

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	91,445	
イ 分 担 金	412,610	
ウ 工事負担金	396,702	
資本剰余金合計	900,757	
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 当年度未処分利益剰余金	53,499	
利益剰余金合計	53,499	
剰余金合計	954,256	
資 本 合 計	7,612,764	
負債資本合計	15,983,564	

令和3年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	3,893
減価償却費	555,378
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金	172
長期前受金戻入	△ 264,464
受取利息及び受取配当金	△ 864
支払利息	44,221
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	△ 98
賞与引当金の増減額(△は減少)	19
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4
小計	357,830
利息及び配当金の受取額	864
利息の支払額	△ 44,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,473

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 485,576
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	76,376
有形固定資産の売却による収入	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,505

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,598

資金増加額 (又は減少額)	△ 363,630
資金期首残高	1,660,494
資金期末残高	1,296,864

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 3,636,363円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 15,781,200円

1年超 47,343,600円

計 63,124,800円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,280千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金444千円を取り崩すこととする。

収益的収入の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1		水道事業収益	1,583,338	1,570,017	13,321			
	1	営業収益	1,314,355	1,301,920	12,435			
		1 給水収益	1,267,630	1,255,654	11,976			
						水道料金	1,267,630	有収水量 7,213,720m ³ 1,267,630
		2 その他の営業収益	46,725	46,266	459			
						手数料	1,035	設計審査手数料 340 工事検査手数料 340 指定工事事業者申請手数料 75 指定工事事業者更新手数料 280
						受託事務収益	44,690	下水道使用料徴収事務委託料 44,690
						雑収益	1,000	消火栓維持管理費 1,000
	2	営業外収益	268,972	268,086	886			
		1 受取利息	864	863	1			
						預金利息	864	預金利息 864
		2 長期前受金戻入	264,464	264,003	461			
						長期前受金戻入	264,464	受贈財産評価額 41,706 国庫補助金 11,946 分担金 76,961 工事負担金 133,851
		3 雑収益	3,644	3,220	424			
						その他雑収益	3,644	用地貸付料 2,237 職員駐車場料金 1,115 その他雑収益 292
	3	特別利益	11	11	0			
		1 過年度損益修正益	10	10	0			
						過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1	0			
						その他特別利益	1	その他特別利益 1

収益的支出の見積基礎

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	水道事業費用		1,570,829	1,519,700	51,129			
	1	営業費用	1,485,887	1,431,215	54,672			
		1 原水及び浄水費	530,423	533,053	△ 2,630			
						備用品費	36	備用品費 36
						通信運搬費	219	電話回線使用料 219
						委託料	7,642	末端水質監視委託料 735 その他委託料 6,907
						修繕費	500	修繕費 500
						動力費	4,100	電気料 4,100
						薬品費	6,283	薬品費 6,283
						受水費	511,643	県水受水費 511,643 受水量 7,528,800m ³
		2 配水及び給水費	122,322	127,270	△ 4,948			
						被服費	130	職員用作業衣等購入費 130
						備用品費	251	浄配水場備用品費 77 O A機器備用品費 84 参考図書代 90
						燃料費	1,030	公用車燃料代 272 浄水場自家発電機燃料代 379 南配水場自家発電機燃料代 379
						通信運搬費	5,885	郵便料 5,709 電話回線使用料 176
						委託料	55,665	浄水場電気保守管理委託料 772 南配水場電気保守管理委託料 429 電気機械計装精密点検委託料 22,880 水道台帳図更新委託料 9,537 漏水等待機委託料 11,590 配水管洗浄作業業務委託料 8,767 その他委託料 1,690
						修繕費	25,445	公用車修繕費 445 施設修繕費 2,000 給・配水管修繕費 23,000
						路面復旧費	12,816	路面復旧費 12,816
						動力費	21,100	浄水場電気料 12,100 南配水場電気料 9,000
		3 総係費	267,714	222,914	44,800			
						給料	16,247	企業職給 16,247
						手当	8,974	扶養手当 480 管理職手当 600 地域手当 1,004 住居手当 66 通勤手当 207

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
								期末手当 2,746
								勤勉手当 1,929
								時間外勤務手当 1,938
								特殊勤務手当 4
						賞与引当金繰入額	2,299	期末手当 1,309
								勤勉手当 990
						報酬	254	水道運営委員報酬 254
						法定福利費	7,851	共済組合負担金 5,497
								総合事務組合負担金 2,194
								地方公務員災害補償基金負担金 160
						法定福利費繰入額	448	法定福利費繰入額 448
						旅費	108	普通旅費 108
						備用品費	709	事務用品購入費 408
								図書購読料 32
								図書購入費 69
								その他 200
						光熱費	95	ガス代 31
								下水道使用料 64
						印刷製本費	654	印刷製本費 566
								コピー代 88
						通信運搬費	690	電話料 675
								NHK放送受信料 15
						委託料	203,825	施設清掃委託料 1,630
								除草作業委託料 3,411
								浄化槽保守管理委託料 49
								廃棄物処理委託料 264
								消防設備保守点検委託料 153
								料金徴収・浄水場運転監視等業務委託料 185,280
								会野谷浄水場安全警備委託料 1,783
								南配水場安全警備委託料 607
								水道料金収納代行事務委託料 2,970
								開栓業務委託料 300
								口座振替データ収納事務に係る業務委託料 1,149
								空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託料 500
								南配水場受水槽清掃・検査業務委託 55
								その他委託料 5,674
						手数料	1,638	口座振替手数料 1,338
								郵便窓口手数料 168
								パソコンサービス取扱手数料 132
						賃借料	17,408	OA機器賃借料 17,360
								清掃用具賃借料 34
								その他賃借料 14

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備	考
						修繕費	300	庁舎内修繕費	300
						研修費	440	職員研修費	440
						厚生費	12	保菌検査費	12
						負担金	2,313	日本水道協会会費	187
								日本水道協会関東支部会費	38
								日本水道協会埼玉県支部会費	19
								行政負担金	2,068
								その他負担金	1
						保険料	1,491	営業車両自賠責保険料	63
								自動車総合保険料	116
								総合賠償責任保険料	328
								建物火災保険料	94
								機械設備損害補償保険料	890
						交際費	30	管理者等交際費	30
						公課費	51	自動車重量税	45
								印紙代	4
								電波利用料	2
						貸倒引当金繰入額	1,877	貸倒引当金繰入額	1,877
	4	減価償却費	555,378	532,928	22,450				
						有形固定資産減価償却費	555,378	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具及び備品	555,378
	5	資産減耗費	10,050	15,050	△ 5,000				
						固定資産除却費	10,000	固定資産除却費	10,000
						たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	50
	2	営業外費用	74,222	81,781	△ 7,559				
	1	支払利息	44,221	51,780	△ 7,559				
						企業債利息	44,221	財務省財政融資資金	17,275
								地方公共団体金融機構資金	26,946
	2	雑支出	1	1	0				
						その他雑支出	1	その他雑支出	1
	3	消費税	30,000	30,000	0				
						消費税	30,000	消費税	30,000
	3	特別損失	9,720	5,704	4,016				
	1	固定資産売却損	9,519	5,603	3,916				
						固定資産売却損	9,519	固定資産売却損	9,519
	2	過年度損益修正損	200	100	100				
						過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200
	3	その他特別損失	1	1	0				
						その他特別損失	1	その他特別損失	1
	4	予備費	1,000	1,000	0				
	1	予備費	1,000	1,000	0				
						予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的収入	82,605	148,992	△ 66,387			
	1 分担金	75,900	115,500	△ 39,600			
	1 分担金	75,900	115,500	△ 39,600			
					分担金	75,900	加入者分担金 75,900
	2 工事負担金	3,740	31,454	△ 27,714			
	1 工事負担金	3,740	31,454	△ 27,714			
					工事負担金	3,740	市危機管理課 3,740
	3 固定資産売却代金	2,965	2,038	927			
	1 固定資産売却代金	2,965	2,038	927			
					量水器売却代金	2,965	量水器売却代金 2,965

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的支出	791,864	1,112,826	△ 320,962			
	1 建設改良費	520,266	840,359	△ 320,093			
	1 配水改良費	437,779	464,467	△ 26,688			
					給料	28,778	企業職給 28,778
					手当	17,771	扶養手当 258 管理職手当 480 地域手当 1,743 住居手当 1,068 通勤手当 815 期末手当 6,452 勤勉手当 4,385 時間外勤務手当 2,562 特殊勤務手当 8
					法定福利費	12,210	共済組合負担金 8,052 総合事務組合負担金 3,356 非常勤職員社会保険料 802
					委託料	2,000	石綿管布設替設計委託料 500 配水管設計・施工監理委託料 1,500
					負担金	14,120	工事負担金 12,120 特別給水管工事負担金 2,000
					工事費	362,900	配水管布設工事費 47,607 石綿管布設替工事費 259,838 舗装復旧工事費 55,455
	2 施設更新事業費	14,971	326,854	△ 311,883			
					委託料	5,181	設計調査等委託料 5,181
					工事費	9,790	施設整備工事費 9,790
	3 営業設備費	67,516	49,038	18,478			
					営業設備費	67,516	新設メーター器 1,403 検満メーター器 24,151 検満メーター器交換手数料 41,962
	2 企業債償還金	271,598	272,467	△ 869			
	1 企業債償還金	271,598	272,467	△ 869			
					企業債償還金	271,598	財務省財政融資資金 111,798 地方公共団体金融機構資金 159,800